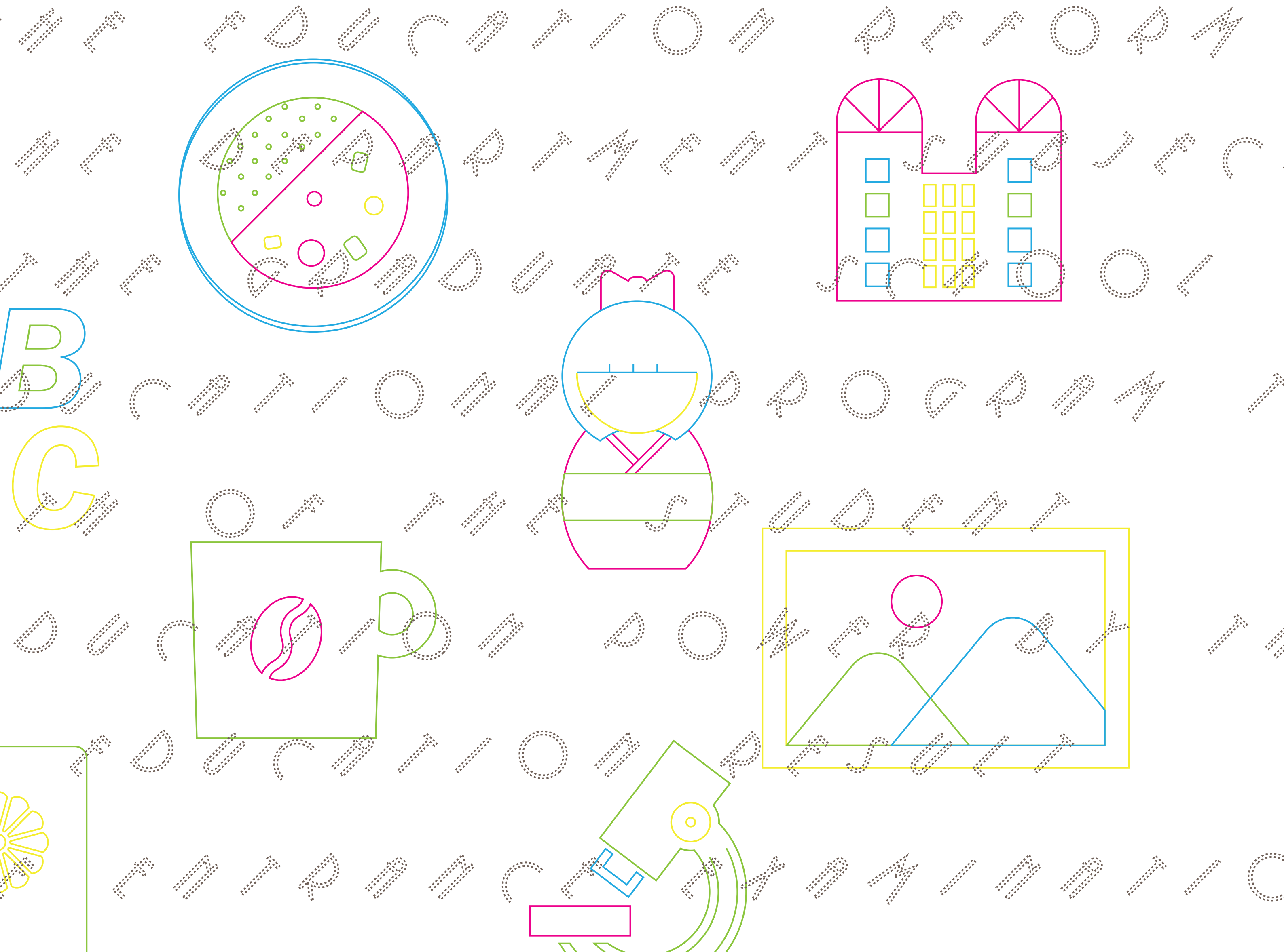
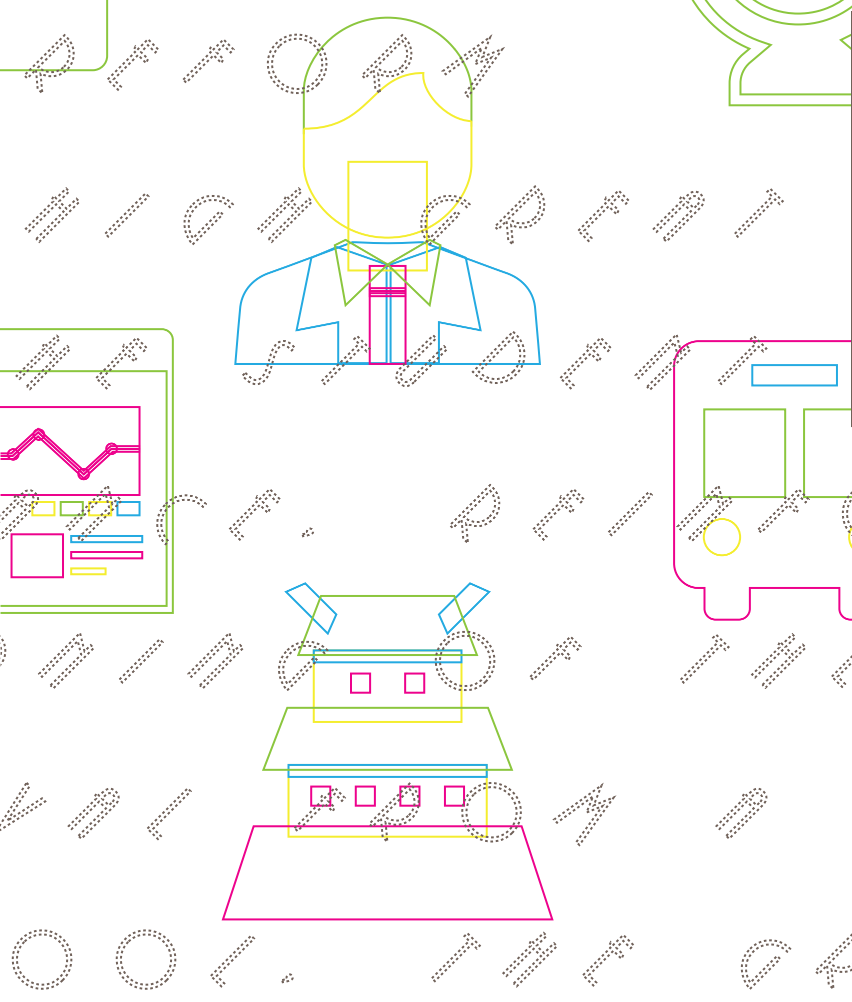




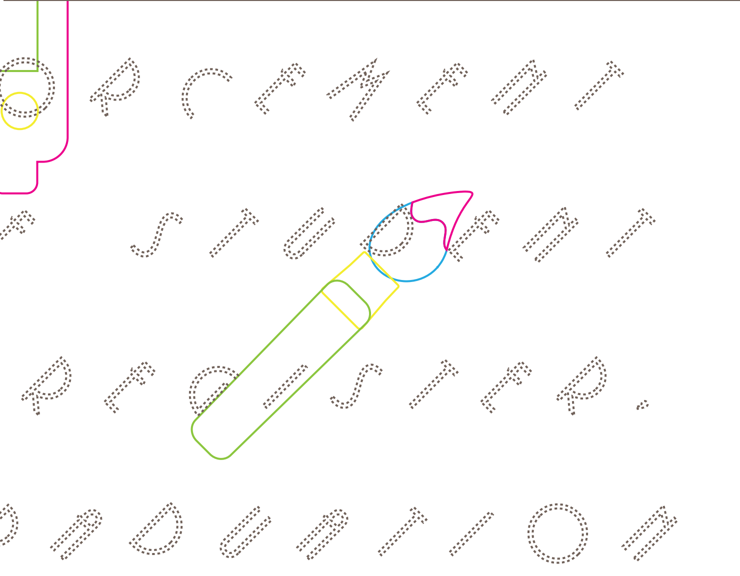
1 年間の取組み 2016

（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

学校法人　中村産業学園

九　州　産　業　大　学

九州産業大学造形短期大学部



目　次

○法人の概要

・建学の理想と理念等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

・沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

・設置学校等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

・役員関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

○事業の概要

・教育分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

・研究分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

・社会貢献分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

・人材育成分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

・経営基盤分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

○財務の概要

・財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

・貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

・収支計算書

　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

　事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

・主な財務比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

○デ ー タ 集

・学生数

　九州産業大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

　九州造形短期大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

・教職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

1．建学の理想

さんがくいちにょ
産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

2．建学の理念

九州産業大学

・市民的自覚と中道精神の振興
・実 践 的 な 学 風 の 確 立

造形短期大学部

・造 形 の 伝 統 を 継 承
・産業社会に有用な人材育成

3．ビジョン

九州産業大学、造形短期大学部は、広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

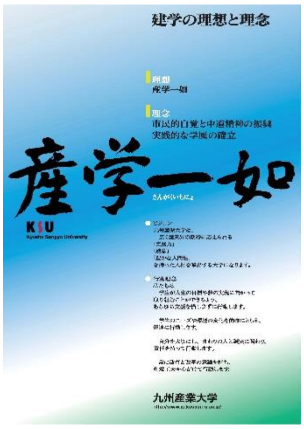
4．行動理念

✦ 学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。

✦ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。

✦ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。

✦ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。



(九州産業大学)

(造形短期大学部)

5．学園の沿革(抜粋)

学園創設者　中村　治四郎　先生

初代理事長（昭和 35 年 1 月 20 日～昭和 49 年 11 月 14 日）
昭和 42 年 11 月　教育功績により藍綬褒章受章
昭和 49 年 11 月　産業教育 90 年記念功績者として文部大臣より表彰
昭和 49 年 11 月　従四位勲三等旭日中綬章受章
昭和 49 年 11 月 14 日　逝去　享年 67 歳

(平成 28 年 5 月 1 日　現在)

和暦	月	内容
昭和　35年	4月	九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
37年	4月	商学部産業経営学科増設
38年	1月	設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
	4月	工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
39年	4月	商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
41年	4月	芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
43年	4月	九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
47年	4月	芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
48年	3月	商学部産業経営学科廃止
48年	4月	大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
49年	4月	大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
50年	4月	大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
50年	7月	九州英数学館を中村産業学園より分離
51年	11月	九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
56年	4月	経営学部国際経営学科増設
平成　5年	4月	経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
6年	4月	国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
8年	4月	大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足
		大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
9年	4月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
10年	4月	大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置
		大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
11年	4月	商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設
		大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設
		大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
12年	7月	商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
14年	4月	情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
16年	4月	工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更
		国際文化学部臨床心理学科増設
		大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置
		大学院国際文化研究科博士課程［5年一貫制］（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を
		大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組
		大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
19年	4月	工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
20年	4月	芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
20年	5月	九州造形短期大学美術科廃止
21年	4月	情報科学部情報科学科設置
		大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）<昼夜開講制>設置
21年	5月	九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
22年	4月	工学部住居・インテリア設計学科増設
23年	4月	大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程(産業技術デザイン専攻)〈昼夜開講制〉設置
24年	4月	大学院芸術研究科博士前期課程(造形表現専攻)〈昼夜開講制〉設置
25年	3月	大学院芸術研究科博士前期課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻＜昼夜開講制＞)廃止
26年	3月	芸術学部芸術工芸学科廃止
		大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻＜昼夜開講制＞）廃止
		大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻＜昼夜開講制＞）廃止
		大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻＜昼夜開講制＞）廃止
27年	3月	情報科学部知能情報学科廃止
	5月	情報科学部社会情報システム学科廃止
28年	4月	芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）設置
		九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転

法人の概要	設置学校等

(平成 28 年 5 月 1 日　現在)

6．設置する学校、学部、学科

九州産業大学

学部		
学部	学科	コース
経済学部	経済学科	昼間主コース
		夜間主コース
商学部第一部	商学科	
	観光産業学科	
商学部第二部	商学科	
経営学部	国際経営学科	
	産業経営学科	
工学部	機械工学科	
	電気情報工学科	
	物質生命化学科	
	都市基盤デザイン工学科	
	建築学科	
	住居・インテリア設計学科	
	バイオロボティクス学科	
芸術学部	芸術表現学科	
	写真・映像メディア学科	
	ビジュアルデザイン学科	
	生活環境デザイン学科	
	ソーシャルデザイン学科	
	美術学科	
	デザイン学科	
	写真映像学科	
国際文化学部	国際文化学科	
	日本文化学科	
	臨床心理学科	
情報科学部	情報科学科	

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

九州造形短期大学

学科	造形芸術学科

法人の概要	役員関係

(平成28年5月1日　現在)

役職	定数(名)	現員数(名)
理事	13	13
監事	3	3
評議員	30	30

❖役員名

理事長	一ノ瀬	秋　久
理　事(九州産業大学長)	山　本	盤　男
理　事(九州造形短期大学長)	黒　岩	恭　介
理　事(九州産業大学副学長)	上和田	茂
理　事(常務)	田　代	哲　也
理　事(常務)	荒　川	博　一
理　事(常務)	渋　田	隆　治
理　事	小　川	弘　毅
理　事	柴　戸	隆　成
理　事	高　崎	繁　行
理　事	池　内	秀　己
理　事	細　川	土佐男
理　事	北　島	己佐吉
監　事(常勤)	岩　田	英　治
監　事(常勤)	在　原	博　文
監　事	生　田	征　生

事業の概要

	Education field
	教育分野

実行計画 1	教育改革の着実な実行

(1)　学部学科の再編

①社会のニーズを踏まえた魅力ある教育課程、独自性・特色ある学部・学科への再編
・理工学領域の再編(平成 29 年 4 月開設)
工学部及び情報科学部を理工学部、生命科学部、建築都市工学部に再編。
・九州造形短期大学を九州産業大学造形短期大学部に名称変更。(平成 29 年 4 月変更)
・文系領域の再編(平成 30 年 4 月開設予定)
経済学部、商学部第一部・第二部、経営学部、国際文化学部を経済学部、商学部、地域共創学部、人間科学部、国際文化学部に再編。【設置構想中】

(2)　大学院の抜本的改革

①学部教育と接続した高度専門教育への転換
・独自性・特色ある大学院教育の在り方を検討。
・平成 29 年度は、大学院の教育改革に関する計画を検討。

(3)　学生の成長を促進する教育プログラムの推進

①KSU 基盤教育の更なる深化
●コア科目*1 の充実・強化
・コア科目の開講クラス数を増加し、１年次の履修率が向上する体制を整備。
・教育の質保証の観点から、コア科目のシラバスを統一。

【実績】コア科目平均履修率　3.9 科目(前年比+0.1 科目)

●低学力層に対する国語プログラムの実施
・国語テスト結果に基づき、得点の低い 300 名を対象とした授業科目を開講。
・到達状況を事前・事後テストにより確認。250 名が単位を修得し、未修得者は後期に再履修を義務化。
●英語教育の更なる充実
・英語 8 単位以上を必修として、全学部横断型の能力別クラスを編成。4 技能(読む・書く・聞く・話す)を講義・課題・e-learning 等を用いて育成。
・学生の理解度を促進するため、課題・e-learning の内容を見直すとともに、講義で活用するオリジナルテキストに即した単語帳を開発。 **新規**
●数学教育の推進 **新規**
・就職活動及び社会人基礎力として必要な数学力を身に付けることを目的として、教育内容を検討。
・新入生全員への数学プレイスメントテストの結果に基づき基礎力向上に関わる授業科目の履修を促進。

②KSU プロジェクト型教育の推進
学部間・学外と連携した実践的学習の展開。

【実績】138 プロジェクト(前年比+25 プロジェクト)

●経済学部
「工場見学体験ツアー企画実践プロジェクト」
※平成 26 年から継続

古賀市役所、古賀市工業団地との産官学連携事業として、古賀市の小・中学生に地元企業の活動や商品を知ってもらうということを目的とした「工場見学ツアー」を学生が企画・実践した。

●商学部
「志賀島振興プロジェクト」※平成 26 年から継続

志賀島(福岡市東区)をフィールドとして、行政や地域住民の方たちと連携の上、観光振興・地域振興に向けた様々な企画を提案・実践。
平成２８年度は、食と写真をテーマとした集客イベントを開催した。

●経営学部
「ネパールコーヒーの販売」 **新規**

生産量が少なく日本ではまだ知られていないネパールコーヒー産業の確立を支援し、日本での販売益金によってネパールの学校教育の振興に役立てようとするネパールコーヒープロモーション・プロジェクトの一環。NPO 法人福岡・ネパール児童教育振興会、九電産業株式会社との連携により実施した。

●工学部

「紫人参を使用した発酵化粧品の開発」 **新規**

古賀市との包括的連携協定に基づくプロジェクトで、紫人参をメイン有用成分とした発酵化粧品「満肌」（みつはだ）を開発し、株式会社ピュール（糸島市）の協力により試作品を製造。学生は原料の抽出方法や発酵方法について研究を重ねるとともに、主原料である紫人参を地元農家の方々と一緒に収穫した。

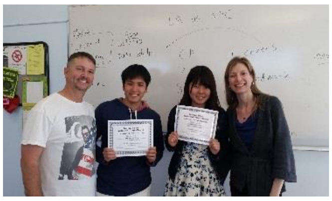
●芸術学部

「九産大プロデュース」※平成 20 年から継続

地域に密着した振興活動を目的に、企業・行政・団体と協働し、博多織の小物製品の商品開発をはじめ、様々なプロジェクトを展開。その成果を「見える化」する「九産大プロデュース展」を開催し、製品化及び販売までを実践した。

●国際文化学部

「英語圏大学との合同授業」※平成 25 年から継続



高度な語学力と深い異文化理解、自国の文化を発信できる力をもったグローバル人材の育成を目的に、本学を訪問する英語圏大学との間で様々な合同授業やイベントを実施。日米文化に関するポスター発表会やディスカッションなどを英語で行い、語学力、異文化理解力、協調性の向上を図った。

●情報科学部

「産学協同実践教育「プロジェクトベース設計演習」」

※平成 16 年から継続

地元 IT 企業から現役技術者をインストラクターに迎え、少人数でのシステム開発プロジェクトを実施。システム開発プロジェクト管理の実際を体験・理解するといった、実践的な高度専門教育を在学中に受けられることが特徴であり、平成２５年度には経済産業省「社会人基礎力を育成する授業３０選」に選出された。

●経済×商×経営×国際文化×芸術×情報科学部

「福岡城・鴻臚館賑わいづくりプロジェクト」

※平成 26 年から継続

「福岡城」「鴻臚館」をフィールドに、若者の歴史認識と郷土意識の向上を図り、歴史資源の観光資源化につなげるためのプログラムを、学生自ら企画・実施。当日は約 300 人を集客した。

平成 29 年度は、KSU プロジェクト型教育の定義を明確化し、多様なプロジェクトを更に活性化していく。

(4)　教育成果の検証による教育力の向上

①教育成果の検証・評価

- 「評価委員会(仮称)」の設置に向けた検討。
- 再編した芸術学部の点検・評価項目について検討。
- 平成 29 年度は、同委員会を設置の上、具体的な検証を実施。

②自己点検・評価の更なる推進

- 自己点検・評価委員会を主軸とした活動計画を策定。
- 同計画に基づき、各学部等実施委員会による点検・評価を実施の上、結果を報告書及び大学基礎データとして作成し、広く公表。
- 平成 29 年度は、第三期大学評価を見据え、全学的・組織的な活動体制を整備。

(5)　入試制度改革の早期実行

①学修意欲に重点を置いた新たな入試制度の検討 **新規**

・AO 入試の選考方法について、本学での入学を強く希望し、入学後の明確な目的意識を持った、学修意欲の高い学生を獲得する新たな制度を検討。

・平成 30 年度入学生からの導入に向けて、入学前段階で学びのマッチングが行えるよう具体的内容を検討。

②出願方法(インターネット出願)の検証・改善

・全ての入試において、インターネットによる出願が可能な環境を整備。

(6)　高大接続の強化

①高大接続推進のためのワーキンググループの設置 **新規**

・本学の高大接続に関する取組みの推進を目的に、同ワーキングを設置。

・ワーキングでの基本方針に基づき、本学教職員と複数の高等学校教諭とで行うアクティブ・ラーニングに関する研究会をはじめ、様々な施策を検討・実施。

②WCV(ウィークデーキャンパスヴィジット)[*2]の深化

・年間 6 回の開催及び、進路指導・文理選択・進学意識の向上等を目的とした高校単位での受入れを展開。平成 26 年から 3 年間での参加者数は 1,534 名となり、日本一の参加者数を達成(NPO 法人 NEWVERY(東京都品川区)による発表)。

・高校教員向けの WCV(KSU 高大接続セミナー)を開催。進路指導を行う高校教員に、大学の普段の授業見学、大学生との対談、大学の教職員と意見交換を行うことにより、現在の大学の姿を知り、今後の高大接続のあり方について考えることを目的に実施。**新規**

③高校関連行事開催に係る協力

・大学に来学し、実際のキャンパスを確認できる機会を提供するため、以下の行事を本学にて実施。

No.	行事名	開催日
1	福岡県高等学校進路指導研究協議会	H28.6.2
2	福岡県工業高校校長会	H28.6.30
3	高等学校家庭クラブ連盟研究発表大会	H28.9.15
4	商業高等学校オリンピック	H28.12.23
5	九州地区高等学校野球福岡大会抽選会	H29.2.24

実行計画 2　学生支援の強化

(1)　学生の学びを促進する環境整備・強化

①LA(ラーニング・アシスタント)制度[*3]の推進

・学修支援体制の強化を目的に、初年次ゼミナールに上級学年の学部学生を全学部で配置。

・193 名の学生が授業に積極的に関与し、新入生の大学理解の促進、学修意欲や出席率の向上に寄与。

②入学前教育(プレ・エントランスデー)の開催 **新規**

・AO 入試(Ⅰ期)・推薦入試に合格した生徒及び保護者を対象に実施。

・各学部独自の授業を受講し、入学前までのモチベーションの維持・向上、課題の継続的な実施に対する意識を醸成。

・保護者には、教育に対する理解を深めることを目的に、講話、学内見学ツアー、ブースでの相談等を実施。

【実績】参加者数　1,160 名

③教職課程修了式

・教員免許に必要な全課程を修了した学生 69 名に対し、教職課程修了証を授与。

・式の構成は学生による実行委員会が企画の上、実施。

(2)　除籍・退学・卒業延期者の削減

①多面的施策の展開

・除籍・退学者の削減を目的に、入学後２週間以内に新入生全員との面談、教室マナーの向上、三者面談の実施など 13 プロジェクトを展開。

(除籍・退学率：前年比▲0.24%)

・平成 29 年度は、1・2 年次に重点を置いた指導・支援を徹底し、事業を推進する。

(3)　学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

①学生の海外留学促進　**新規**

・学生自らが企画する個人留学への経済支援制度を創設。

名称：「飛び出せ!世界へ-留学支援プログラム」
人数：20 名以内

・留学推進プロジェクト「留学フェア」の開催。
学生の海外留学に対する興味を高め、留学生との交流を通した異文化理解、コミュニケーション能力の向上を図った。

【実績】参加者数　604 名(前年比+66 名)

・海外留学施策(授業・国際交流)の実施

No.	項目	参加学生数	
		人数	前年比
1	KSU 海外ジョブトレーニング	15 名	-1 名
2	在外研修	110 名	48 名
3	派遣留学	12 名	-3 名
4	個人留学	26 名	5 名
5	協定校との定期交流	93 名	21 名
合計		256 名	70 名

②意欲ある留学生の獲得強化

・「日本留学 AWARDS2016」(日本語学校教育研究大会実行委員会主催)において、留学生に勧めたい大学 6 校(私立大学文系部門(西日本部門))に入賞。**新規**

・日本での就職を前提とし、日本語能力の高い留学生への経済的支援制度を創設。**新規**

名称：Grab your future＜未来をツカメ＞
外国人留学生支援プログラム
人数：20 名以内　(※H30 入試から適用)

・卒業生とのネットワーク構築を目的とした海外の同窓会支部(中国留学生支部)を発足。**新規**

(4)　課外活動の更なる活性化

①強化指定サークルの見直し　**新規**

・平成 29 年度からの強化指定サークルについて、活動実績等を検証の上、５サークルを認定。

②サークル活動の活性化

・サークル加入率の維持・向上を目的として、新入生を中心としたサークル応援バスツアー、見学(体験)ツアー等を実施。

・学生・教職員・後援会・同窓会等に向けて、年間を通した活動情報、試合情報等を広く発信。

【実績】サークル加入率　56.4%(前年比+1.8%)

③ボランティア活動の推進　**新規**

・熊本地震に伴い、学生・教職員によるボランティア隊を発足し、支援活動を実施。被災地に赴き、農作業や家具搬出の手伝いを行った。

・学内において、学生及び教職員による募金活動を実施。日本私立学校振興・共済事業団を通して義援金を寄付。

(義援金：922,295 円)

(5)　女子学生比率の向上

①女子学生の会(KSUGL)による諸活動

・女子学生支援室及び女子学生の会(KSUGL)の協働により、「食堂・飲食改善プロジェクト」、オープンキャンパス時の女子学生支援など､9 つのプロジェクトを展開。

・１年間の取組みに関する成果報告会を開催し、教職員及び学生に広く公表。

・平成 29 年度は、女子学生比率の向上に向けた年次計画を、各学部と連携の上、策定する。

【実績】学生活動メンバー(KSUGL JAM の会)
393 名(前年比▲32 名)

(6)　就職・進学実績の向上

①就職指導の強化

・キャリア支援センターと各学部が連携の上、個別面談を実施。

【実績】個別面談率　99.4%(前年比＋1.0%)

②インターンシップの参加増進

・低学年時からの意識の醸成、企業訪問を通した受入れ企業の新規開拓などを通した参加促進を図った。

(参加学生数：490 名(前年比▲59 名))

③就職関連ガイダンス・セミナー等
- 就職ガイダンス、学内企業合同説明会、就職活動スキルアップセミナー(合宿形式)など、多様な形態・内容で実施。
- 就職活動の状況が良好でない学生及び保護者を対象とした就職相談会(三者面談)を実施。**新規**

【実績】就職決定率(H29.5.1 現在)
大学：96.8%(前年比+1.4%)※6 年連続向上
短大：87.4%(前年比▲0.5%)

Research field
研究分野

実行計画 1 研究力の強化

(1)　特色ある研究の推進及び成果の公表

①実用化研究の推進

●ヒューマンロボティクス研究センター
[事業総額(5 年間)：2 億 3,033 万円(うち H28:1,190 万円)]
- 研究概要：せき損患者の機能回復支援を中核とする介護現場革新のための機器実用化
- 本事業は平成 26 年度に、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された。

●医療診断技術開発センター
[事業総額(5 年間)：2 億 8,696 万円(うち H28:3,130 万円)]
- 研究概要：新規蛍光色素を基盤とした医工融合による革新的医療診断技術の実用化
- 同センターは、カラー電子顕微鏡「蛍光電子顕微鏡(FL-SEM)」を開発。目標に掲げた解像度 20,000 倍を達成。今後は精度を高め、製品化に向けた研究を行う。**世界初**

●自治体コミュニティバス運行管理支援システム
[事業総額(3 年間)：590 万円(うち H28:312 万円)]
- 研究概要：地域創生及び地域活性化を支える社会インフラ整備への貢献を目的に、自治体コミュニティバス運行管理支援システムの実用化を目指す。

②研究成果の積極的な公表
- 5 つの学外展示会において成果を公表。
(来場者数：666 名(前年比▲351 名))
- 本学において研究シーズ発表会を実施。基調講演、ショートプレゼン、19 テーマでの展示を実施。**新規**
(来場者数:89 名)
- これらの公表を通して、6 団体の来訪、 3 団体への訪問 2 団体との産学連携が実現。
- 平成 29 年度は、本学の研究資源(研究テーマ)を広く公表することを目的としたシーズ集(コメンテーターズブック)を作成。

③大型機器設置披露式
- 「ナノ材料高分解能磁気測定システム」および「多目的Ｘ線回折測定システム」の２台の大型機器を導入。
- 本学の教育研究への支援をはじめ、学外利用を通して地域産業に貢献。**九州初**

(2)　地域に寄与する研究の促進

①周辺自治体等の課題解決型連携事業の実施
- 地域連携等委員会を通して、各学部等から提出された「自治体への提案事業」を基に、周辺自治体との協議を実施。実現可能な事業から順次着手。
- 今後はニーズとシーズのマッチングが重要であり、本学からの提案型事業を推進。

②伝統みらい研究センターの開所 **新規**
- 同センターは「柿右衛門研究部門」と「地域産業研究部門」の２部門で構成。
- 文部科学省 21 世紀 COE プログラムに選定(平成 16 年)された「柿右衛門様式陶芸研究センター」を拡大発展。九州・沖縄の伝統工芸を対象に、地域産業全般のシンクタンクとなることを目指す。

(3)　外部資金の積極的獲得

①科研費
・採択件数(新規＋継続)：56 件(前年比＋8 件)
・交付額：6,448 万円(前年比＋1,352 万円)

②その他外部資金
受託研究
・件数：17 件(前年比＋4 件)
・金額：1,914 万円(前年比＋198 万円)
共同研究
・件数：10 件(前年比▲5 件)
・金額：546 万円(前年比▲25 万円)
奨学寄附金
・件数：27 件(前年比▲1 件)
・金額：1,882 万円(前年比+348 万円)

実行計画 2　研究活動の活性化

(1)　研究支援体制の再構築

①外部資金獲得に向けた支援
・外部講師を招聘し、科研費獲得の方法とコツに関する講習会を実施。(受講者数：3 年間述べ 124 名)
・本年度試行的に、科研費審査員経験者、複数回採択経験のある本学教員(OB 教員含む)による申請書類の査読を実施。
・平成 29 年度は、学部学科単位による研究テーマの設定等、研究活動を更に活性化する具体的施策を検討の上、展開していく。

Social Contribution field
社会貢献分野

実行計画 1　地域貢献活動の強化

(1)　生涯学習機能の強化

①地域への教育成果の還元

●社会人英語講座
・開催場所：JR 博多シティ及び本学
・受講者数：107 名(前年比▲10 名)

●キッズイングリッシュ
・開催場所：JR 博多シティ及び本学
・受講者数：265 名(前年比±0 名)

●芸術体験プログラム(アートキャラバン隊)
・地域の小学校等を対象とした芸術教室を実施。
・受講者数：131 名(前年比＋21 名)

●KSU スポーツフェスタ
・生涯学習の振興及び地域交流の促進を目的に、本学の学生と地域青少年の交流事業を実施。

No.	行事名	参加者数
1	中学生硬式野球大会	159 名
2	ジュニアサッカー大会	493 名
3	ソフトテニスチャレンジカップ	148 名
4	少年剣道大会	509 名
5	空手道選手権大会	440 名
6	健康・スポーツ講演会	300 名

●学内外での公開講座
・20 講座を開講。特に若年層受講者の割合が向上。
(参加者数：延べ 3,746 名)
・平成 29 年度は、地域に出向いた講座は、ニーズの把握を充分に行うこと、新たに小学生講座の保護者を対象とした講座を企画。

②地域に関する学習活動の支援
・九州の各自治体が発行している県史・市町村史などの郷土資料を収集。
・図書館内に郷土史コーナーを設置し、地域資料や地域史研究に対応できる体制を整備。

③第 17 回上野彦馬賞-九州産業大学フォトコンテスト-
・21 世紀に羽ばたく若い写真家の発掘と育成、社会貢献活動の一環として、3 つの部門(一般、高校生・中学生、ファミリー)に分けて審査及び表彰。
(応募作品総数：6,283 点(前年比+3,497 点))

上野彦馬賞

上野彦馬賞ジュニア大賞

ファミリー部門最優秀賞

(2)　地域との交流促進

①福岡市をはじめとする周辺自治体との連携強化

・近隣５校区(香住丘、香椎下原、香椎、千早、香椎東)との地域合同交流会を開催。地域の活性化、課題解決に関する活発な意見交換を実施。

②地域の防災拠点としての機能整備

・大規模な自然災害、人的災害等の非常事態発生時における学園全体の危機管理体制(規程)を整備。

・平成 29 年度は、本学園が地域の防災拠点として必要な機能を明確化。

実行計画 2	地域連携活動の強化

(1)　産官学連携の拡充

①大学間連携

●東部地区大学(本学、福岡女子大学、福岡工業大学)連携

・連携公開講座や地域連携活動の他、福岡県警と連携した「女子学生のための防犯推進協議会」を発足。

・啓発チラシの配布や護身術セミナー等を開催。性犯罪被害防止のためのアプリ「みまもっち」の開発協力に対し福岡市東警察署から感謝状が贈呈。

●放送大学と学芸員養成課程に関する連携協定 **西日本初**

・本学の「博物館実習科目」が履修できる協定を締結。

・平成 29 年度から毎年 20 名程度の受入れを予定。

②宿泊商品企画の提案 **新規**

・ハウステンボス(長崎県)内にあるウォーターマークホテル長崎の宿泊商品企画について、学生が、同ホテルでのインターンシップ等を通して検討した企画を提案。

・採用された企画は５周年を記念した宿泊プランとして販売。

③八女福島の燈籠人形背景幕制作プロジェクト

・重要無形民俗文化財に指定されている「八女福島の燈籠人形」４演目に使用する、縦３メートル・横６．３メートルの背景幕の合計 20 枚を、学生グループが１年に１～２枚のペースで制作。

・約 50 年間使用されて損傷が激しい全ての舞台背景幕の再制作を、保存会より委託され実施。

④香椎猫ベンチプロジェクト

・福岡市の土地区画整理事業の一環として、店舗や人通りの減った香椎商店街に賑わいの場を創設するため、香椎商工連盟の依頼及び東区の助成を受け実施。

・デザインは香椎の街中で見かける猫をモチーフとして、憩いの場になることを目的に制作。

⑤学生・市民向け「防災・避難シンポジウム」 **新規**

・熊本地震の経験を踏まえ、防災・避難・復興などの意識啓発を目的としたシンポジウムを開催。学生・地域住民など約 180 名が参加した。

Human resources development field

人材育成分野

実行計画 1　人事トータルシステムの構築

(1)　能力開発型の人材育成・評価・処遇等諸制度の構築

①全学的な FD・SD*4 活動の推進

●教育力・教育の質の向上

・FD 委員会を主軸として、研修会、公開授業の開催、授業評価及び１年次アンケート等を実施。

・授業評価アンケートの結果は、大学ホームページで広く情報を公開。

●職員力の育成 新規

・育成(SD)プログラムを構築。

・新人職員の育成についてチューター制度(指導者制度)を導入し、日常の業務を通した指導・育成体制を整備。

・各部所における職能定義を定め、あるべき姿、求める人材像を明確化。

●研修会の実施

・教職員を対象に、職場内研修・職位別研修・全体研修等、年間を通して実施。

・各部所の現状や取組みを共有し、部所間連携を推進する「情報共有化研修」を導入。 新規

②教職員評価制度

・事務職員評価制度について、評価者の評価方法に関する理解度の低い項目、信頼関係構築の重要性に関して、重点的に研修を実施。

・教員評価制度について、評価項目及び点数配分等を見直し、制度を改正。平成 29 年度から運用を開始。

実行計画 2　職場環境の整備

(1)　働きやすい、働きがいのある職場環境の整備

①男女共同参画推進室の設置 新規

・評価委員会による評価を踏まえ、男女共同参画への意識の醸成、組織的な取組を実施。

・ベビーシッター派遣事業割引券の導入、女性教職員を対象とした研修会、学外機関との連携等を展開。

・平成 29 年度はワーク・ライフ・バランスの向上及び、残業時間の削減を図る。

Management foundation field

経営基盤分野

実行計画 1　安定した経営基盤の確立

(1)　組織力の強化

①大学ブランド・イメージ調査

・本学は、日経 BP コンサルティングが毎年実施している同調査で、九州・沖縄・山口地区の国公私立大学 55 大学のうち、昨年 12 位から 5 位に躍進。

今回順位	前回順位	種別	所在地	大学名
1	1	国立	福岡県	九州大学
2	5	私立	福岡県	福岡大学
3	3	国立	熊本県	熊本大学
4	2	私立	福岡県	西南学院大学
5	12	私立	福岡県	九州産業大学
6	4	国立	福岡県	九州工業大学
7	9	国立	鹿児島県	鹿児島大学
8	8	国立	長崎県	長崎大学
9	6	私立	大分県	立命館アジア太平洋大学
10	14	国立	佐賀県	佐賀大学

・アンケートは、九州・沖縄・山口に在住のビジネスパーソンを対象に実施されたアンケートの回答(2,894 件)を基に、大学や在学生へのイメージ 49 項目を測定し、大学ブランド力の得点(偏差値)を算出。

②組織再編の検討

・外部環境の変化に柔軟に対応し、大学改革を加速化する機能的な組織への再編を検討。

③各種規程の見直し

・学長選任規程の見直しをはじめ、学部長等役職者の選出方法について改正。

・役割と責任を明確化するため、職務権限規程の見直しに着手。

④PDCA サイクルの定着化 新規

・事業の組織的な検証・評価を行うため、予算編成方法を見直すとともに、事業計画審査会を設置。

・平成 29 年度は、全教職員を対象とした研修会を実施し、点検・評価に対する継続した意識の醸成を図る。

(2)　将来を見据えたキャンパス整備

①キャンパスマスタープランに基づくキャンパス整備

●新広場ステージ

●文系新棟

(H30 年 1 月竣工予定、地上 8 階建、延床面積 16,667.45 ㎡)

●新体育館(60 周年記念アリーナ(仮称))

・開学 60 周年(平成 32 年)春の竣工を目指し、入学式や学位授与式が一堂に会して開催できる施設の設計に着手。

②福岡市主催「ランドスケープ賞」受賞 **新規**

・本学のキャンパスが、第 27 回福岡市都市景観賞ランドスケープ賞を受賞。

・この賞は、福岡のまちの魅力を創り出している町並みや建物などを表彰することにより、広く市民に景観に対する意識を高めてもらうことを目的に実施。

(3) 安定的な財政基盤の確立

①学部・学科の再編を踏まえた財政計画

・将来を見据えた大学運営を行うため、中長期的な財政計画を策定。

②私立大学等経常費補助金の獲得強化

・私立大学等改革総合支援事業ワーキングを設置。体制整備のための具体的検討を実施。

【実績】交付内定額
大学：1,221,502 千円（前年比▲11,810 千円)
短大：53,990 千円(前年比+18,172 千円)

③寄付金事業の強化

・寄付趣意書及び納付書を作成し、卒業生・保護者等に対して送付。

・九州・山口を中心とした同窓会本部行事に参加し、寄付の趣意説明及び協力要請を実施。

・教職員に対する情報共有及び寄付文化の醸成に努めた。

・平成 29 年度は、寄付金ワーキングを設置し、更に推進。

【実績】寄付件数：605 件(前年比+37 件)
寄付総額：18,282 千円（前年比▲18,413 千円)

(4) 保護者・卒業生との連携強化

①保護者懇談会

・保護者との連携強化等を目的に、開催時期を見直し開催。(参加者数：1,453 組 1,916 名)

②同窓会・後援会との連携

・主催行事を通した交流、連携を通して、三位一体の活動を継続的に実施。

③本学退職者との連携

・本学を退職した教職員の会(産楠会)の総会・懇親会を開催。役員・教職員・会員相互の親睦を深めた。

(5) 志願者の獲得強化

【実績】志願者数 10,359 名(前年比+2,016 名)

①高校訪問の強化

・年 3 回の訪問に加えて、高校訪問専任スタッフによる継続的な訪問を実施の上、再編する学部に関する内容等を説明。

【実績】訪問校数 1,991 校(前年比+383 校)

②オープンキャンパス

・目的・対象を明確にした上、年 3 回の実施に変更。

・模擬講義、模擬実験等を通して本学への興味・関心を高めるよう内容を見直し。

【実績】参加者数 5,558 名(前年比+335 名)

③KSU キャンパスフェスタ **新規**

・芸術学部及び造形短期大学部の合同イベント「ART&DESIGN キャンパスフェスタ」を開催。

・芸術系に興味を持つ高校生及び保護者が参加し、多彩なカリキュラムを確認・体験する機会となった。

実行計画 2　広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

(1)　活動計画に基づく広報・公聴活動

①学部再編に伴う積極的な広報

・理工系学部の再編に伴い、学部構成や特色ある教育課程を伝えるリーフレット等を制作。

・テレビ CM、WEB サイトと連動させ、学生募集活動等に広く活用。

(理工学部)

(生命科学部)

(建築都市工学部)

②情報開示・ブランド構築に向けた広報活動の強化

●本学が提供するテレビ番組

・芸術学部を擁する総合大学の特色を活かし、クリエーター(芸術家、伝道工芸職人、デザイナー等)に焦点を当て、地元九州に密着した番組「美の鼓動・九州」を放送中。
(※毎週日曜日 11 時 45 分～　テレビ西日本)

【実績】平均視聴率：4.9%(前年比+0.1%)

●南九州エリア認知度向上テレビ番組

・特別番組「九産女子の『九州（クス）グルっ！』大学生活」を放送。宮崎県、鹿児島県、沖縄県出身の女子学生が出演(各県 2 名)し、本学の認知度向上を狙うとともに、女子学生が学びやすい環境があることを情宣。

●卒業生・新入生へのメッセージ

・学位授与式及び入学式に、新聞紙面(日本経済新聞・西日本新聞)により、大学から学生へのメッセージを掲載。

・当日出席した卒業生、新入生及び保護者の全員に配布。

学位授与式(H29.3.21)

入学式(H29.4.2)

実行計画 3　その他

(1)　開学記念事業

・開学 60 周年記念事業について検討を開始。

・平成 29 年度は、年次計画を策定の上、順次実施。

用語解説

*1：KSU 基盤教育の中でも、本学学生として特に学ぶべき科目と位置づけ履修を推奨する、国語・数学・キャリア・歴史・憲法・スポーツ科目の総称。

*2：高校生が普段の大学キャンパスで、大学生と同じ授業に参加するプログラム。本学では平成 26 年度から導入し、学部学科のミスマッチ、不本意入学の低減等を目的に実施。

*3：２年次以上の学生が初年次ゼミナールに参加し、授業に関するアドバイスや欠席者へのフォロー等を行い、初年次学生が円滑に大学生活を送ることを目的とした制度。

*4：ファカルティ・ディベロプメント(Faculty Development)
教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組みの総称。
スタッフ・ディベロプメント(Staff Development)
教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員を対象に必要な知識・技能を習得させ、能力及び資質の向上を図る組織的な取組みの総称。

1．財産目録

（単位：円）

科目	平成28年度		平成27年度	
	数量	貸借対照表計上額	数量	貸借対照表計上額
資産				
基本財産		50,190,026,434		48,710,905,233
土地	444,798.53 ㎡	5,554,653,647	444,801.86 ㎡	5,554,653,647
建物	189,045.20 ㎡	20,140,648,499	201,012.02 ㎡	20,766,894,024
構築物	422 点	943,174,048	431 点	1,030,048,731
教育研究用機器備品	59,645 点	3,518,860,360	62,584 点	2,896,494,351
管理用機器備品	4,911 点	154,448,476	5,074 点	181,652,016
図書	799,611 冊	6,556,096,034	788,736 冊	6,536,815,376
車輌	1 台	164,000	1 台	164,000
建設仮勘定	7 件	1,390,784,600		0
電話加入権	55 本	2,650,879	55 本	2,650,879
敷金保証金	3 件	530,479	3 件	530,479
教育研究用ソフトウェア	64 点	103,306,441	64 点	118,474,844
その他のソフトウェア	15 点	13,908,971	15 点	22,526,886
第２号基本金引当特定資産		11,810,800,000		11,600,000,000
運用財産		55,612,647,798		57,184,606,772
有価証券		1,297,403,223		1,061,875,384
奨学貸付金		99,346,095		141,352,850
退職給与引当特定資産		3,848,534,000		3,798,534,000
減価償却引当特定資産		19,765,972,010		17,330,544,346
第３号基本金引当特定資産		16,550,000,000		16,550,000,000
現金		3,118,402		2,302,251
振替貯金		150,881,321		90,891,008
普通預金		1,398,026,724		1,313,335,461
定期預金		12,431,845,000		16,742,645,000
未収入金		18,472,796		96,604,724
貯蔵品		22,284,591		24,750,856
前払金		23,003,087		29,009,633
立替金		3,760,549		2,761,259
資産総額		105,802,674,232		105,895,512,005

（単位：円）

科目	平成28年度		平成27年度	
	数　量	貸借対照表計上額	数　量	貸借対照表計上額
負　債				
固定負債		4,408,182,050		3,963,201,702
長期未払金		546,549,300		99,737,352
退職給与引当金		3,857,157,200		3,858,988,800
長期預り金		4,475,550		4,475,550
流動負債		3,468,797,925		3,587,191,053
未払金		648,799,451		540,763,333
前受金		2,659,893,218		2,907,162,250
預り金		160,105,256		139,265,470
負債総額		7,876,979,975		7,550,392,755
正味財産（資産総額－負債総額）		97,925,694,257		98,345,119,250

〔解説〕

1．基本財産の増加は、主として教育用機器備品の取得および建設仮勘定の増加による。

2．運用財産の減少は、主として定期預金の減少による。

3．固定負債の増加は、主として長期未払金の増加による。

4．流動負債の減少は、前受金の減少による。

2．貸借対照表

（単位：円）

資産の部			
科目	平成28年度	平成27年度	増減
固定資産	**91,751,281,762**	**87,593,211,813**	**4,158,069,949**
有形固定資産	**38,258,829,664**	**36,966,722,145**	**1,292,107,519**
土地	5,554,653,647	5,554,653,647	0
建物	20,140,648,499	20,766,894,024	△ 626,245,525
構築物	943,174,048	1,030,048,731	△ 86,874,683
教育研究用機器備品	3,518,860,360	2,896,494,351	622,366,009
管理用機器備品	154,448,476	181,652,016	△ 27,203,540
図書	6,556,096,034	6,536,815,376	19,280,658
車輌	164,000	164,000	0
建設仮勘定	1,390,784,600	0	1,390,784,600
特定資産	**51,975,306,010**	**49,279,078,346**	**2,696,227,664**
第2号基本金引当特定資産	11,810,800,000	11,600,000,000	210,800,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	0
退職給与引当特定資産	3,848,534,000	3,798,534,000	50,000,000
減価償却引当特定資産	19,765,972,010	17,330,544,346	2,435,427,664
その他の固定資産	**1,517,146,088**	**1,347,411,322**	**169,734,766**
電話加入権	2,650,879	2,650,879	0
敷金保証金	530,479	530,479	0
教育研究用ソフトウェア	103,306,441	118,474,844	△ 15,168,403
管理用ソフトウェア	13,908,971	22,526,886	△ 8,617,915
有価証券	1,297,403,223	1,061,875,384	235,527,839
奨学貸付金	99,346,095	141,352,850	△ 42,006,755
流動資産	**14,051,392,470**	**18,302,300,192**	**△ 4,250,907,722**
現金預金	13,983,871,447	18,149,173,720	△ 4,165,302,273
未収入金	18,472,796	96,604,724	△ 78,131,928
貯蔵品	22,284,591	24,750,856	△ 2,466,265
前払金	23,003,087	29,009,633	△ 6,006,546
立替金	3,760,549	2,761,259	999,290
資産の部合計	**105,802,674,232**	**105,895,512,005**	**△ 92,837,773**

（単位：円）

負　債　の　部			
科　　　　目	平成28年度	平成27年度	増　　減
固　定　負　債	**4,408,182,050**	**3,963,201,702**	**444,980,348**
長　期　未　払　金	546,549,300	99,737,352	446,811,948
退 職 給 与 引 当 金	3,857,157,200	3,858,988,800	△　1,831,600
長　期　預　り　金	4,475,550	4,475,550	0
流　動　負　債	**3,468,797,925**	**3,587,191,053**	**△　118,393,128**
未　　払　　金	648,799,451	540,763,333	108,036,118
前　　受　　金	2,659,893,218	2,907,162,250	△　247,269,032
預　　り　　金	160,105,256	139,265,470	20,839,786
負 債 の 部 合 計	**7,876,979,975**	**7,550,392,755**	**326,587,220**
純 資 産 の 部			
科　　　　目	平成28年度	平成27年度	増　　減
基　　本　　金	**97,820,883,782**	**97,447,432,711**	**373,451,071**
第 1 号 基 本 金	68,679,083,782	68,429,432,711	249,651,071
第 2 号 基 本 金	11,810,800,000	11,600,000,000	210,800,000
第 3 号 基 本 金	16,550,000,000	16,550,000,000	0
第 4 号 基 本 金	781,000,000	868,000,000	△　87,000,000
繰 越 収 支 差 額	**104,810,475**	**897,686,539**	**△　792,876,064**
翌年度繰越収支差額	104,810,475	897,686,539	△　792,876,064
純 資 産 の 部 合 計	**97,925,694,257**	**98,345,119,250**	**△　419,424,993**
負債及び純資産の部合計	**105,802,674,232**	**105,895,512,005**	**△　92,837,773**

〔解説〕

１．有形固定資産の増加は、主として建物仮勘定による。
２．特定資産の増加は、主として減価償却引当特定資産の増加による。
３．その他の固定資産の増加は、主として有価証券の増加による。
４．流動資産の減少は、主として現金預金の減少による。
５．固定負債の増加は、主として長期未払金の増加による。
６．流動負債の減少は、主として前受金の減少による。
７．基本金の増加は、主として第1号基本金の増加による。

(1)資金収支計算書

（単位：円）

収入の部			
科目	平成28年度	平成27年度	差異
学生生徒等納付金収入	**10,228,117,050**	**9,966,071,400**	**262,045,650**
授業料収入	7,107,316,800	6,938,432,600	168,884,200
入学金収入	715,510,000	676,135,000	39,375,000
演習実験費収入	1,674,000	2,130,000	△ 456,000
教育充実費収入	2,403,616,250	2,349,373,800	54,242,450
手数料収入	**209,068,560**	**182,219,150**	**26,849,410**
入学検定料収入	193,047,000	166,747,000	26,300,000
試験料収入	2,184,000	1,749,000	435,000
証明手数料収入	7,183,400	6,900,900	282,500
センター試験実施料収入	6,654,160	6,822,250	△ 168,090
寄付金収入	**37,603,588**	**52,039,199**	**△ 14,435,611**
特別寄付金収入	32,401,588	47,343,736	△ 14,942,148
一般寄付金収入	5,202,000	4,695,463	506,537
補助金収入	**1,280,932,366**	**1,360,782,715**	**△ 79,850,349**
国庫補助金収入	1,279,858,846	1,359,770,395	△ 79,911,549
地方公共団体補助金収入	1,073,520	1,012,320	61,200
資産売却収入	**400,000,000**	**600,000,000**	**△ 200,000,000**
有価証券売却収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
付随事業・収益事業収入	**182,762,762**	**189,387,931**	**△ 6,625,169**
補助活動収入	139,321,400	131,884,400	7,437,000
受託事業収入	24,559,000	35,298,179	△ 10,739,179
公開講座収入	14,307,450	15,765,150	△ 1,457,700
講習会収入	4,574,912	6,440,202	△ 1,865,290
受取利息・配当金収入	**504,563,423**	**538,144,037**	**△ 33,580,614**
第3号基本金引当特定資産運用収入	208,948,348	210,907,930	△ 1,959,582
その他の受取利息・配当金収入	295,615,075	327,236,107	△ 31,621,032
雑収入	**110,024,621**	**126,959,059**	**△ 16,934,438**
施設設備利用料収入	81,015,647	94,984,851	△ 13,969,204
過年度修正収入	63,000	707,359	△ 644,359
入学要項頒布等収入	13,270,716	15,714,849	△ 2,444,133
研究関連収入	15,675,258	15,552,000	123,258
借入金等収入	**0**	**0**	**0**

（単位：円）

科目	平成28年度	平成27年度	差異
前受金収入	**2,659,890,218**	**2,907,142,750**	**△ 247,252,532**
授業料前受金収入	1,453,679,000	1,463,593,000	△ 9,914,000
入学金前受金収入	609,480,000	711,120,000	△ 101,640,000
教育充実費前受金収入	549,871,250	687,533,750	△ 137,662,500
補助活動前受金収入	39,883,000	39,528,000	355,000
その他教育活動前受金収入	6,976,968	5,368,000	1,608,968
その他の収入	**9,176,717,470**	**13,740,254,935**	**△ 4,563,537,465**
第２号基本金引当特定資産取崩収入	6,000,000,000	4,200,000,000	1,800,000,000
第３号基本金引当特定資産取崩収入	7,355,000	207,355,000	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	400,000,000	1,030,000,000	△ 630,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	2,195,332,400	4,407,852,591	△ 2,212,520,191
有価証券取崩収入	419,400,000	3,146,497,120	△ 2,727,097,120
前期末未収入金収入	96,527,529	703,753,645	△ 607,226,116
預り金受入収入	20,839,786	0	20,839,786
奨学貸付金回収収入	37,262,755	44,538,000	0
立替金回収収入	0	258,579	△ 258,579
資金収入調整勘定	**△ 2,925,554,851**	**△ 2,841,010,131**	**△ 84,544,720**
期末未収入金	△ 18,395,601	△ 96,450,931	78,055,330
前期末前受金	△ 2,907,159,250	△ 2,744,559,200	△ 162,600,050
前年度繰越支払資金	**18,149,173,720**	**16,466,638,822**	
収入の部合計	**40,013,298,927**	**43,288,629,867**	**△ 3,275,330,940**

（単位：円）

支出の部			
科目	平成28年度	平成27年度	差異
人件費支出	**6,221,426,756**	**6,217,714,471**	**3,712,285**
教員人件費支出	4,022,745,994	3,975,681,612	47,064,382
職員人件費支出	1,776,640,987	1,779,131,985	△ 2,490,998
役員報酬支出	115,270,575	114,754,874	515,701
退職金支出	306,769,200	348,146,000	△ 41,376,800
教育研究経費支出	**2,913,810,825**	**2,673,911,615**	**239,899,210**
消耗品費支出	198,521,387	204,807,916	△ 6,286,529
光熱水費支出	228,729,400	248,869,872	△ 20,140,472
旅費交通費支出	174,754,128	186,517,060	△ 11,762,932
通信費支出	28,748,953	29,538,539	△ 789,586
資料費支出	92,736,534	93,083,688	△ 347,154
諸会費支出	11,191,928	12,290,486	△ 1,098,558
印刷製本費支出	97,314,640	102,154,392	△ 4,839,752
購読費支出	93,636,468	87,796,608	5,839,860
調査費支出	4,368,098	5,603,594	△ 1,235,496
支払修繕料支出	311,575,313	249,907,958	61,667,355
賃借料支出	21,544,989	20,307,980	1,237,009
実験実習諸費支出	63,339,949	61,958,611	1,381,338
会議懇談会費支出	4,244,856	3,921,148	323,708
委託管理費支出	729,700	914,800	△ 185,100
奨学費支出	476,729,329	426,298,541	50,430,788
学生指導費支出	16,417,188	33,270,508	△ 16,853,320
体育実習諸費支出	778,480	800,000	△ 21,520
衛生費支出	188,320,814	181,706,262	6,614,552
教育費支出	7,398,167	8,024,103	△ 625,936
損害保険料支出	7,864,548	8,821,399	△ 956,851
支払報酬支出	26,490,730	19,125,550	7,365,180
行事費支出	51,091,677	49,435,799	1,655,878
諸手数料支出	234,718,826	207,260,981	27,457,845
保守料支出	283,970,425	276,027,235	7,943,190
広告費支出	2,243,808	1,543,819	699,989
警備費支出	65,441,376	62,548,961	2,892,415
移転費支出	45,524,120	31,920,416	13,603,704
取壊し費支出	162,046,940	45,419,000	116,627,940
雑費支出	13,338,054	14,036,389	△ 698,335

（単位：円）

科目	平成28年度	平成27年度	差異
管理経費支出	**811,772,385**	**832,479,030**	**△ 20,706,645**
消耗品費支出	10,115,613	14,830,626	△ 4,715,013
光熱水費支出	14,307,855	15,841,515	△ 1,533,660
旅費交通費支出	47,624,442	45,929,388	1,695,054
通信費支出	17,813,211	22,914,367	△ 5,101,156
諸会費支出	19,888,015	19,068,860	819,155
印刷製本費支出	112,374,583	101,486,364	10,888,219
購読費支出	7,621,425	7,722,785	△ 101,360
支払修繕料支出	16,815,265	12,305,555	4,509,710
賃借料支出	10,298,702	9,586,304	712,398
会議懇談会費支出	8,098,199	7,294,640	803,559
衛生費支出	14,992,559	14,689,976	302,583
損害保険料支出	566,130	611,948	△ 45,818
支払報酬支出	24,864,842	23,356,115	1,508,727
行事費支出	12,671,145	22,104,864	△ 9,433,719
諸手数料支出	175,728,257	180,889,662	△ 5,161,405
保守料支出	28,658,110	27,180,554	1,477,556
広告費支出	177,604,083	192,588,630	△ 14,984,547
車輌費支出	1,959,608	1,934,877	24,731
福利費支出	5,864,178	5,227,526	636,652
租税公課支出	20,439,303	18,542,301	1,897,002
渉外費支出	11,980,128	10,637,758	1,342,370
寄付金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
警備費支出	7,259,138	6,966,160	292,978
職員研修費支出	1,645,505	2,936,585	△ 1,291,080
私立大学等経常費補助金返還金支出	384,000	5,006,000	△ 4,622,000
取壊し費支出	0	44,136,000	△ 44,136,000
雑費支出	62,198,089	17,689,670	44,508,419
借入金等利息支出	**0**	**0**	**0**
借入金等返済支出	**0**	**0**	**0**
施設関係支出	**2,622,515,852**	**1,432,255,309**	**1,190,260,543**
土地支出	0	0	0
建物支出	1,179,116,052	1,410,176,389	△ 231,060,337
構築物支出	52,615,200	22,078,920	30,536,280
建設仮勘定支出	1,390,784,600	0	1,390,784,600

（単位：円）

科目	平成28年度	平成27年度	差異
設備関係支出	**1,590,003,164**	**725,281,252**	**864,721,912**
教育研究用機器備品支出	1,492,163,130	549,360,461	942,802,669
管理用機器備品支出	10,307,600	101,544,427	△ 91,236,827
図書支出	51,845,463	58,043,524	△ 6,198,061
教育研究用ソフトウェア支出	32,699,000	14,936,400	17,762,600
管理用ソフトウェア支出	2,987,971	1,396,440	1,591,531
資産運用支出	**12,429,775,303**	**13,089,966,291**	**△ 660,190,988**
有価証券購入支出	1,130,860,239	3,207,852,591	△ 2,076,992,352
第２号基本金引当特定資産繰入支出	6,210,800,000	6,000,000,000	210,800,000
第３号基本金引当特定資産繰入支出	7,355,000	207,355,000	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	450,000,000	900,000,000	△ 450,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	4,630,760,064	2,774,758,700	1,856,001,364
その他の支出	**550,708,655**	**638,494,448**	**△ 87,785,793**
奨学貸付金支払支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
前期末未払金支払支出	540,741,850	622,485,870	△ 81,744,020
前払金支払支出	8,967,515	6,534,393	2,433,122
立替金支払支出	999,290	7,974,185	△ 6,974,895
資金支出調整勘定	**△ 1,110,585,460**	**△ 470,646,269**	**△ 639,939,191**
期末未払金	△ 1,095,611,399	△ 453,595,315	△ 642,016,084
前期末前払金	△ 14,974,061	△ 17,050,954	2,076,893
翌年度繰越支払資金	**13,983,871,447**	**18,149,173,720**	**△ 4,165,302,273**
支出の部合計	**40,013,298,927**	**43,288,629,867**	**△ 3,275,330,940**

〔解説〕

１．学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加による。
２．手数料収入の増加は、志願者数の増加による。
３．受取利息・配当金収入の減少は、有価証券、預金の受取利息および配当金の減少による。
４．前受金収入の減少は、修学費を改定したことによる。
５．その他の収入の減少は、債券の満期償還受入等が減少したことによる。
６．教育研究経費支出の増加は、主として移転費、取壊し費等が増加したことによる。
７．施設関係支出の増加は、施設関係工事の増加による。
８．設備関係支出の増加は、機器備品の購入が増加したことによる。
９．資産運用支出の減少は、債券等の新規取得が減少したことによる。
10．その他の支出の減少は、前期末未払金の支出が減少したことによる。

(2)事業活動収支計算書

（単位：円）

		科目	平成28年度	平成27年度	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**10,228,117,050**	**9,966,071,400**	**262,045,650**
		授業料	7,107,316,800	6,938,432,600	168,884,200
		入学金	715,510,000	676,135,000	39,375,000
		演習実験費	1,674,000	2,130,000	△ 456,000
		教育充実費	2,403,616,250	2,349,373,800	54,242,450
		手数料	**209,068,560**	**182,219,150**	**26,849,410**
		入学検定料	193,047,000	166,747,000	26,300,000
		試験料	2,184,000	1,749,000	435,000
		証明手数料	7,183,400	6,900,900	282,500
		センター試験実施料	6,654,160	6,822,250	△ 168,090
		寄付金	**37,603,588**	**34,839,199**	**2,764,389**
		特別寄付金	32,401,588	30,143,736	2,257,852
		一般寄付金	5,202,000	4,695,463	506,537
		経常費等補助金	**1,280,932,366**	**1,276,894,715**	**4,037,651**
		国庫補助金	1,279,858,846	1,275,882,395	3,976,451
		地方公共団体補助金	1,073,520	1,012,320	61,200
		付随事業収入	**182,762,762**	**189,387,931**	**△ 6,625,169**
		補助活動収入	139,321,400	131,884,400	7,437,000
		受託事業収入	24,559,000	35,298,179	△ 10,739,179
		公開講座収入	14,307,450	15,765,150	△ 1,457,700
		講習会収入	4,574,912	6,440,202	△ 1,865,290
		雑収入	**109,983,104**	**126,253,940**	**△ 16,270,836**
		施設設備利用料	81,015,647	94,984,851	△ 13,969,204
		入学要項頒布等収入	13,292,199	15,717,089	△ 2,424,890
		研究関連収入	15,675,258	15,552,000	123,258
		教育活動収入計	**12,048,467,430**	**11,775,666,335**	**272,801,095**

（単位：円）

		科目	平成28年度	平成27年度	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	**人件費**	**6,219,595,156**	**6,140,612,071**	**78,983,085**
		教員人件費	4,022,745,994	3,975,681,612	47,064,382
		職員人件費	1,776,640,987	1,779,131,985	△ 2,490,998
		役員報酬	115,270,575	114,754,874	515,701
		退職給与引当金繰入額	304,937,600	270,043,600	34,894,000
		退職金	0	1,000,000	△ 1,000,000
		教育研究経費	**4,644,813,581**	**4,392,134,694**	**252,678,887**
		消耗品費	199,228,576	205,587,523	△ 6,358,947
		光熱水費	228,729,400	248,869,872	△ 20,140,472
		旅費交通費	174,754,128	186,517,060	△ 11,762,932
		通信費	28,823,739	29,391,114	△ 567,375
		資料費	92,736,534	93,083,688	△ 347,154
		諸会費	11,191,928	12,290,486	△ 1,098,558
		印刷製本費	96,896,830	104,023,305	△ 7,126,475
		購読費	93,636,468	87,796,608	5,839,860
		調査費	4,368,098	5,603,594	△ 1,235,496
		支払修繕費	311,575,313	249,907,958	61,667,355
		賃借料	21,544,989	20,307,980	1,237,009
		実験実習諸費	68,633,084	60,014,757	8,618,327
		会議懇談会費	4,244,856	3,921,148	323,708
		委託管理費	729,700	914,800	△ 185,100
		奨学費	476,729,329	426,298,541	50,430,788
		学生指導費	16,417,188	33,270,508	△ 16,853,320
		体育実習諸費	778,480	800,000	△ 21,520
		衛生費	188,320,814	181,706,262	6,614,552
		教育費	7,398,167	8,024,103	△ 625,936
		損害保険料	7,864,548	8,821,399	△ 956,851
		支払報酬	26,490,730	19,125,550	7,365,180
		行事費	51,021,437	49,309,719	1,711,718
		諸手数料	234,718,826	207,260,981	27,457,845
		保守料	283,970,425	276,027,235	7,943,190
		広告費	2,243,808	1,543,819	699,989
		警備費	65,441,376	62,548,961	2,892,415
		移転費	45,524,120	31,920,416	13,603,704
		取壊し費	162,046,940	45,419,000	116,627,940
		雑費	13,385,767	13,873,065	△ 487,298
		減価償却額	1,725,367,983	1,717,955,242	7,412,741

（単位：円）

		科目	平成28年度	平成27年度	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	**管理経費**	**995,253,298**	**989,963,695**	**5,289,603**
		消耗品費	8,608,432	15,864,269	△ 7,255,837
		光熱水費	14,307,855	15,841,515	△ 1,533,660
		旅費交通費	47,624,442	45,929,388	1,695,054
		通信費	17,623,130	22,762,607	△ 5,139,477
		諸会費	19,888,015	19,068,860	819,155
		印刷製本費	112,645,616	103,422,263	9,223,353
		購読費	7,621,425	7,722,785	△ 101,360
		支払修繕費	16,815,265	12,305,555	4,509,710
		賃借料	10,298,702	9,586,304	712,398
		会議懇談会費	8,098,199	7,294,640	803,559
		衛生費	14,992,559	14,689,976	302,583
		損害保険料	566,130	611,948	△ 45,818
		支払報酬	24,864,842	23,356,115	1,508,727
		行事費	12,671,145	22,104,864	△ 9,433,719
		諸手数料	176,110,577	181,150,966	△ 5,040,389
		保守料	28,658,110	27,180,554	1,477,556
		広告費	177,604,083	192,588,630	△ 14,984,547
		車輛費	1,959,608	1,934,877	24,731
		福利費	5,864,178	5,227,526	636,652
		租税公課	20,439,303	18,542,301	1,897,002
		渉外費	11,981,248	11,206,434	774,814
		寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
		警備費	7,259,138	6,966,160	292,978
		職員研修費	1,645,505	2,936,585	△ 1,291,080
		私立大学等経常費補助金返還金	384,000	5,006,000	△ 4,622,000
		取壊し費	0	44,136,000	44,136,000
		雑費	60,072,370	17,685,929	42,386,441
		減価償却額	186,649,421	153,840,644	32,808,777
		徴収不能額等	**4,744,000**	**9,280,000**	**△ 4,536,000**
		徴収不能引当金繰入額	4,744,000	9,280,000	△ 4,536,000
		教育活動支出計	**11,864,406,035**	**11,531,990,460**	**332,415,575**
		教育活動収支差額	**184,061,395**	**243,675,875**	**△ 59,614,480**

（単位：円）

区分	部	科目	平成28年度	平成27年度	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	**受取利息・配当金**	**504,563,423**	**538,144,037**	**△ 33,580,614**
		第3号基本金引当特定資産運用収入	208,948,348	210,907,930	△ 1,959,582
		その他の受取利息・配当金	295,615,075	327,236,107	△ 31,621,032
		その他の教育活動外収入	**0**	**0**	**0**
		教育活動外収入計	**504,563,423**	**538,144,037**	**△ 33,580,614**
	事業活動支出の部	科目	平成28年度	平成27年度	差異
		借入金等利息	**0**	**0**	**0**
		その他の教育活動外支出	**0**	**0**	**0**
		教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**
		教育活動外収支差額	**504,563,423**	**538,144,037**	**△ 33,580,614**
		経常収支差額	**688,624,818**	**781,819,912**	**△ 93,195,094**
特別収支	事業活動収入の部	科目	平成28年度	平成27年度	差異
		資産売却差額	**0**	**538,644,529**	**△ 538,644,529**
		有価証券売却差額	0	538,644,529	538,644,529
		その他の特別収入	**10,828,425**	**114,965,863**	**△ 86,937,438**
		施設設備寄付金	0	17,200,000	17,200,000
		現物寄付	10,765,425	13,170,504	△ 2,405,079
		施設設備補助金	0	83,888,000	83,888,000
		過年度修正額	63,000	707,359	△ 644,359
		特別収入計	**10,828,425**	**653,610,392**	**△ 625,581,967**
	事業活動支出の部	科目	平成28年度	平成27年度	差異
		資産処分差額	**1,118,878,236**	**276,009,954**	**842,868,282**
		施設処分差額	926,109,718	44,567,310	881,542,408
		有価証券処分差額	75,932,400	0	75,932,400
		その他の資産処分差額	116,836,118	231,442,644	△ 114,606,526
		その他の特別支出	**0**	**0**	**0**
		特別支出計	**1,118,878,236**	**276,009,954**	**842,868,282**
		特別収支差額	**△ 1,108,049,811**	**377,600,438**	**△ 1,468,450,249**
基本金組入前当年度収支差額			**△ 419,424,993**	**1,159,420,350**	**△ 1,578,845,343**
基本金組入額合計			**△ 3,007,189,054**	**△ 1,660,076,920**	**△ 1,347,112,134**
当年度収支差額			**△ 3,426,614,047**	**△ 500,656,570**	**△ 2,925,957,477**
前年度繰越収支差額			**897,686,539**	**1,398,343,109**	**△ 500,656,570**
基本金取崩額			**2,633,737,983**	**0**	**2,633,737,983**
翌年度繰越収支差額			**104,810,475**	**897,686,539**	**△ 792,876,064**

（参考）

事業活動収入計	**12,563,859,278**	**12,967,420,764**	**△ 403,561,486**
事業活動支出計	**12,983,284,271**	**11,808,000,414**	**1,175,283,857**

〔解説〕

1．学生生徒等納付金の増加は、在籍学生数の増加による。
2．手数料の増加は、志願者数の増加による。
3．人件費の増加は、主として理工系学部再編により、教員数が増加したことによる。
4．教育研究経費の増加は、主として移転費、取壊し費が増加したことによる。

４．主な財務比率表

（単位：％）

比　率　名	算　　　式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	▲ 3.3	8.9	13.0	13.2	15.1	14.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	99.7	104.4	103.2	102.4	98.7	93.7
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	81.5	80.9	76.8	81.6	76.6	80.9
人件費比率	人件費 / 経常収入	49.5	49.9	47.7	49.4	46.5	47.9
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	37.0	35.7	32.0	30.4	27.7	28.3
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.9	8.0	6.3	5.8	5.5	4.9
流動比率	流動資産 / 流動負債	405.1	510.2	490.8	400.4	385.5	264.0
負債比率	総負債 / 純資産	8.0	7.7	7.9	8.5	8.8	9.8
純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	92.6	92.9	92.7	92.2	91.9	91.0
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.1	99.8	99.7	99.4	99.4	99.4

（注）1. 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額
　　　2. 平成26年度以前の比率は、旧会計基準に基づき算出

(平成28年5月1日　現在)

九州産業大学

(1)学部

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済学部	経済学科（昼間主コース）	H5	400	1,600	1,720	
	経済学科（夜間主コース）	H5	50	200	187	
商学部第一部	商学科	S35	400	1,600	1,575	
	観光産業学科	H11	150 ※15	600 ※30	623	
商学部第二部	商学科	S39	50	200	76	
経営学部	国際経営学科	S56	200	800	844	
	産業経営学科	S43	200	800	875	
工学部	機械工学科	S38	100	400	424	
	電気情報工学科	S38	100	400	374	
	物質生命化学科	S38	80	320	342	
	都市基盤デザイン工学科	S39	60	240	298	
	建築学科	S39	70	280	343	
	住居・インテリア設計学科	H22	60	240	282	
	バイオロボティクス学科	H16	55	220	136	
芸術学部	芸術表現学科	H28	65	65	59	
	写真・映像メディア学科	H28	50	50	63	
	ビジュアルデザイン学科	H28	75	75	106	
	生活環境デザイン学科	H28	70	70	47	
	ソーシャルデザイン学科	H28	40	40	16	
	美術学科	S41	—	240	122	
	デザイン学科	S41	—	540	407	
	写真映像学科	S41	—	240	141	
国際文化学部	国際文化学科	H6	80 ※16	320 ※32	362	
	日本文化学科	H6	60 ※12	240 ※24	253	
	臨床心理学科	H16	60 ※12	240 ※24	276	
情報科学部	情報科学科	H21	160	640	627	
合　計			2,690	10,770	10,578	

(注)※の数は編入学の入学定員と収容定員を示す。

(2)大学院

（人）

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘 要
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	H21	7	14	5	
	現代ビジネス専攻（博士前期）	H21	20	40	16	
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	H21	5	15	2	
工学研究科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	H23	35	70	29	
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	H23	4	12	3	
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	H24	14	28	38	
	造形表現専攻（博士後期）	H11	6	18	11	
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	H10	15	30	33	
	国際文化専攻（博士後期）	H10	5	15	8	
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	H16	20	40	10	
	情報科学専攻（博士後期）	H16	4	12	1	
合　計			135	294	156	

九州造形短期大学

（人）

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
造形芸術学科	H19	150	350	269	

教職員数

(平成 28 年 5 月 1 日　現在)

1．教育職員数

九州産業大学

(人)

所属＼資格	専任					合　計
	教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	
経済学部	17	6	8	0	0	31
商学部第一部、商学部第二部	17	12	11	0	0	40
経営学部	13	13	6	0	0	32
工学部	43	22	7	2	16	90
芸術学部	24	7	4	1	12	48
国際文化学部	21	20	4	0	1	46
情報科学部	11	4	0	1	2	18
経済・ビジネス研究科	1	0	0	0	0	1
工学研究科	0	0	0	0	0	0
芸術研究科	1	0	0	0	0	1
国際文化研究科	0	0	0	0	0	0
情報科学研究科	0	0	0	0	0	0
健康･スポーツ科学センター	5	1	2	0	0	8
語学教育研究センター	0	1	21	0	0	22
基礎教育センター	4	3	6	0	0	13
総合機器センター	0	0	0	2	0	2
美術館	1	0	0	0	0	1
臨床心理センター	0	0	0	0	1	1
合　計	158	89	69	6	32	354

＊ 客員教授を除く。

九州造形短期大学

(人)

所属＼資格	専任					合　計
	教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	
造形芸術学科	6	3	4	0	0	13
合　計	6	3	4	0	0	13

＊ 客員教授を除く。

2．事務職員数

九州産業大学　(人)

区　分	人　数
職　　員	227

＊ 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

九州造形短期大学　(人)

区　分	人　数
職　　員	5

【発行】

学校法人中村産業学園　総合企画部企画課

〒813-8503　福岡市東区松香台二丁目３－１
ＴＥＬ　(092)-673-5014
ＦＡＸ　(092)-673-5025
Email　kikaku@ip.kyusan-u.ac.jp

KSU KYUSHU SANGYO UNIVERSITY 九州産業大学

KSUZ 九州産業大学造形短期大学部 KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN